第2章　第2期計画策定の背景

Ⅰ　データで見る港南区の現状

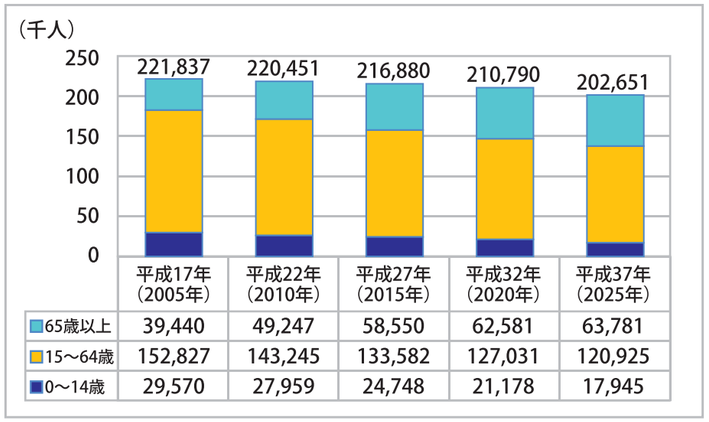
2025年の横浜市は、65歳以上の人口が全人口の30%を超える高齢化が進んだ社会になると予想されています。また、団塊の世代も75歳以上の高齢者になっています。

2025年以降も高齢者数は増加し、今以上に一人暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯の増加が予想されています。

1 少子高齢化の状況

～港南区内でも少子高齢化が進んでいくことが予想されています～

表1　将来人口推計（港南区）



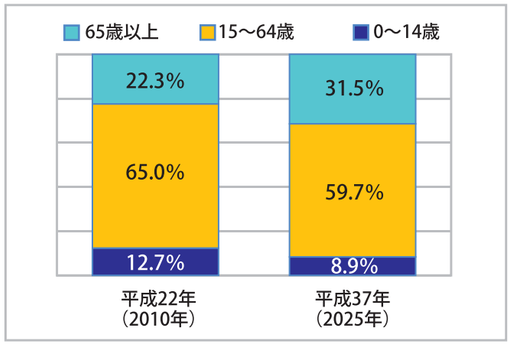
	平成17年（2005年）	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	平成32年（2020年）	平成37年（2025年）
65歳以上	39,440	49,247	58,550	62,581	63,781
15～64歳	152,827	143,245	133,582	127,031	120,925
0～14歳	29,570	27,959	24,748	21,178	17,945

横浜市の人口は平成32年（2020年）の約375万人をピークに、以後減少に転じていくことが予想されています。

一方、港南区は、既に人口が減少傾向にあり、平成27年（2015年）以降はその傾向が特に強まることが予想されています。

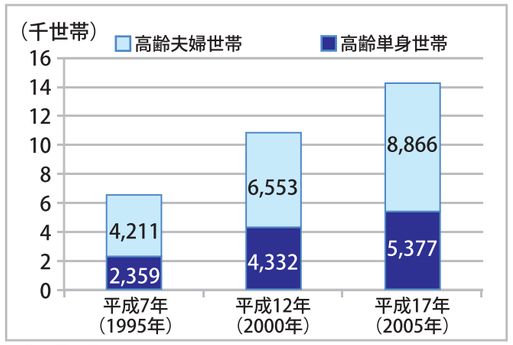
出典　横浜市統計ポータルサイト

表2　将来人口推計の構成比（港南区）



出典　横浜市統計ポータルサイト

表3　高齢単身世帯、高齢夫婦世帯の推移（港南区）



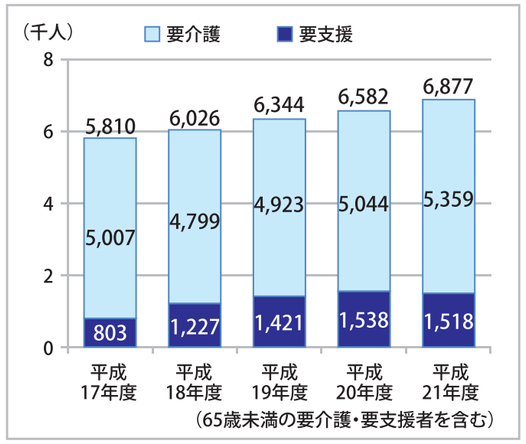
出典　国勢調査
高齢夫婦世帯：夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組の一般世帯
高齢単身世帯：65歳以上の者1人のみの世帯

- 2025年の港南区の高齢者（65歳以上）人口の割合は、生産年齢（15歳～64歳）人口の2分の1、年少（0～14歳）人口の3.5倍になることが予想されています。
- 平成7年から平成17年までの10年間で、高齢単身世帯は2.3倍、高齢夫婦世帯は2.1倍となっており、現在も増加傾向は続いています。

2 地域の中での要支援者の増加

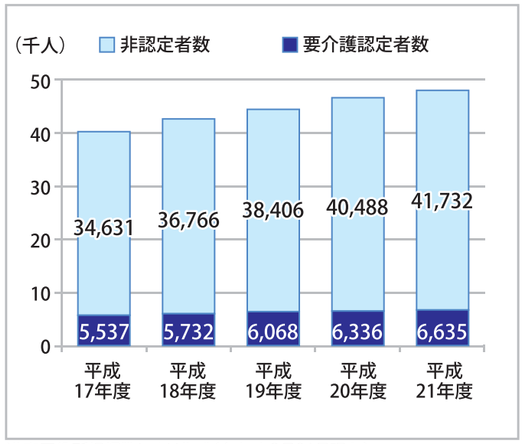
～少子高齢化の進展や社会情勢の変化などにより、地域の中で支援を必要とする人が増加しています～

表4　要介護認定者数の推移（港南区）



港南区役所把握数により作成（各年度3月31日現在）

表5　65歳以上の介護保険非認定者数と要介護認定者数（港南区）

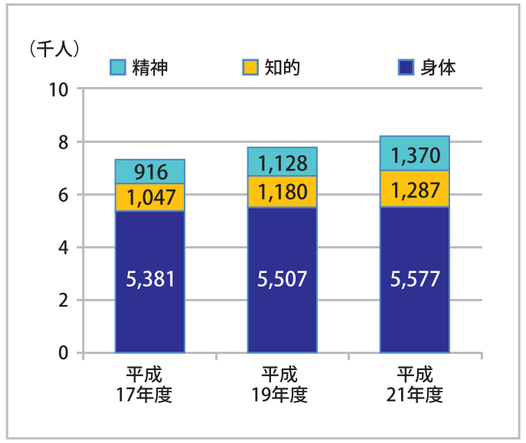


港南区役所把握数により作成（各年度3月31日現在）

- 要介護認定者は、毎年5%程度増加しており、ここ4年間では約18%増加しています。
  いつまでも住み慣れた地域で暮らすためにも、健康づくりや介護予防の取組が必要になっています。
- 要介護認定者数は、高齢者全体の約14%を占めていますが、言い換えると約86%の人が介護認定を受けていないことを表しています。

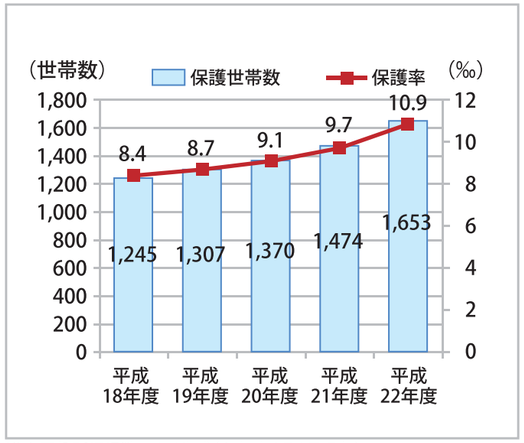
地域活動を支える上でも、元気な高齢者の力が必要です。

表6　各種障害者手帳所持者数の推移（港南区）



港南区役所把握数により作成（各年度3月31日現在）
【精神】精神障害者保健福祉手帳所持者数
【知的】知的障害者療育手帳（愛の手帳）所持者数
【身体】身体障害者手帳所持者数

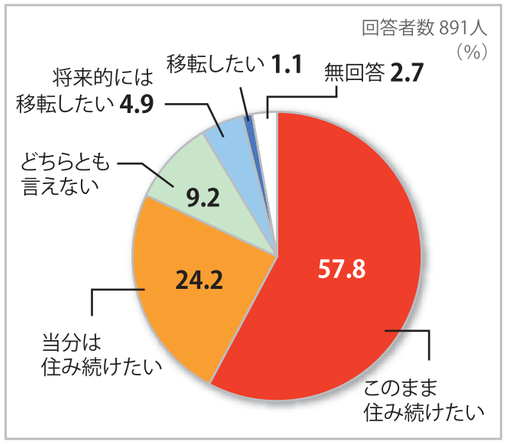
表7　生活保護世帯数及び保護率の推移（港南区）



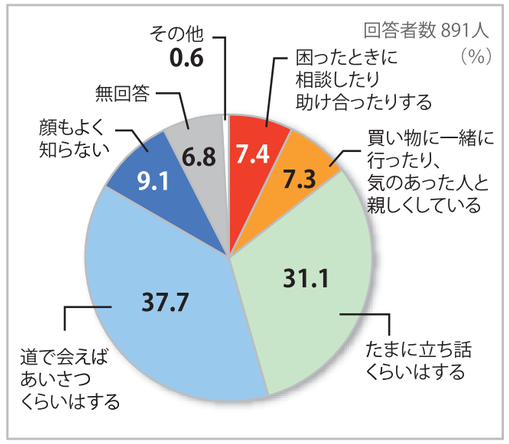
港南区役所把握数により作成（各年度4月1日現在）
保護率は、人口1,000人に対する被保護人員
‰（パーミル）は、1000分の1を表します。

3 こうなん区民意識調査（平成21年度実施）の結果

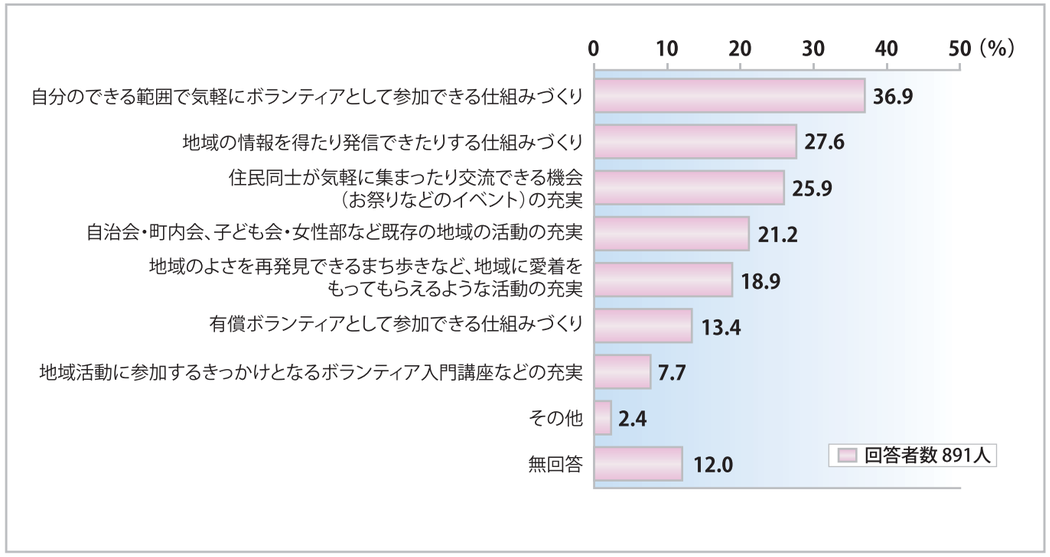
定住意向



隣近所とのつきあい



地域コミュニティ（地域社会）を充実させていくために必要なこと



【定住意向】

「このまま住み続けたい」と「当分は住み続けたい」を合わせた定住意向のある人は82.0%となっています。

港南区に住み続けたいという気持ちを持っている人がたくさんいます。

【隣近所とのつきあい】

隣近所とのつきあいの程度は、「道で会えばあいさつぐらいはする」や「たまに立ち話くらいはする」といったつきあいが多くなっています。

【地域コミュニティ（地域社会）を充実させていくために必要なこと】

地域コミュニティ（地域社会）を充実させていくために必要なことは、

「自分のできる範囲で気軽にボランティアとして参加できる仕組みづくり」が36.9%で最も多く、

「地域の情報を得たり発信できたりする仕組みづくり」（27.6%）、

「住民同士が気軽に集まったり交流できる機会（お祭りなどのイベント）の充実」（25.9%）、

「自治会・町内会、子ども会・女性部など既存の地域の活動の充実」（21.2%）が続いています。

4 福祉保健活動者の声

全体計画や地区別計画の策定にあたり、多くの福祉保健活動者の方にお話を伺いました。様々な話題が出ましたが、共通の話題となったことを紹介します。

1 今行われている地域活動が地域のつながりを生んでいる。一方で、活動を知らない人が増えている、参加者が減少しているなどの問題もある。

現在行われている活動を充実させていくことが、地域のつながりに結びつく。

2 自治会町内会の役員、各種委嘱委員などは、同じ人が複数の役職を兼ねている。また、役員の高齢化も進んでいる。

活動者が負担に感じない方法や働き盛りの若い人も“参加できるときには参加する”という風潮をつくることが大切。それが、今の活動の継続や充実につながっていく。

3 各地区で様々な活動が行われているが、活動同士をつなげていくことが大切。それにより、新たな参加者の増加や担い手づくりにもつながる。

Ⅱ　第1期計画の振り返り

第1期計画期間（平成18年度から22年度）においては、区役所は「港南区地域福祉保健計画」を、区社会福祉協議会は「港南区地域福祉活動計画」を策定し、お互いに連携しながら推進してきました。

1　第1期港南区地域福祉保健計画の取組

第1期計画は、港南区地域福祉保健計画策定委員会を中心に、区民、各種団体、NPO、関係機関、企業・事業者、行政など様々な活動主体が、福祉保健の課題を探り、その解決を図る取組を進めるために策定しました。

単年度ごとの行動計画となっており、「成長する計画」として毎年、港南区地域福祉保健計画推進委員会において計画の見直しを行ってきました。

基本理念　ふだんのくらしをしあわせに

目標　1	みんなで支えあおう ～区内のすべての地域で、住民同士が互いに支えあう仕組みができている～
小目標	○地域のつながりを広げよう　○地域で見守ろう　○つなぎ手を育てよう
取組事例	・地域支えあいネットワークの運営をとおした地域の課題解決や地区別計画の策定・推進 ・子育て支援拠点や地域ケアプラザと協働で子育てグループの支援を進めるなど、子育てネットワークの充実 ・一人暮らし高齢者などを対象にした訪問、見守り活動の推進、要援護者対策の推進 ・ボランティアの育成や団塊の世代が地域活動に参加するきっかけづくり
振り返り	・地区別計画の策定を契機に、地域内での交流が促されるなど、新たな動きに結びついています。一方で、新たな参加者や担い手が不足しており、一部の人が複数の役割を担っています。引き続き、ボランティア育成や地域活動への参加者を増やすための取組が必要です。

目標　2	身近な拠点をつくろう ～すべての住民が、身近な場所にある情報・交流拠点を知っており、利用している～
小目標	○交流の場をつくろう　○情報発信をすすめよう
取組事例	・広報紙やホームページなどを活用した事業の紹介や地域の活動情報の提供 ・子どもたちが外遊びできる場や青少年の居場所づくりの充実 ・誰もが気軽に集まり活動できる場の充実、仕組みづくり
振り返り	・様々な広報手段が活用されていますが、必要な人に情報を伝えるための検討が引き続き必要です。 ・居場所、活動場所としては、地域ケアプラザ、コミュニティハウス、自治会町内会館など様々な場所が活用されていますが、引き続き、拡充に取り組んでいく必要があります。

目標　3	必要な人に必要なサービスを届けよう ～すべての住民が、自分の意思により、必要に応じたサービスを受けることができる～
小目標	○必要なサービスをつくりだそう　○みんなの権利を守ろう
取組事例	・福祉保健活動団体の支援、地域リハビリグループの支援、介護予防に関する普及啓発や人材育成 ・子育て中の保護者の育児不安への支援事業、障害児・者に対する余暇支援の推進 ・介護者の集い等の介護者への支援、成年後見制度の利用促進、送迎サービスの充実
振り返り	・様々な福祉保健活動が行われていますが、引き続き活動が継続できるよう仕組みづくりの検討が必要です。様々な支援や啓発の取組を、必要な人に伝えるための工夫が必要との意見もあります。

目標　4	いきいきと健やかに生活しよう ～すべての住民が、健やかにいきいきと生活できるよう、健康づくりに取り組んでいる～
小目標	○健康に生きよう　○健康づくりの環境をつくろう
取組事例	・学校と連携した食育講座の開催、子育て支援拠点や育児教室等での子育て支援者への健康づくりの啓発 ・地域ケアプラザ、自治会町内会館、公園等身近な場所での健康づくり活動の支援 ・介護予防・認知症予防の普及啓発・推進、高齢者を支える担い手の育成
振り返り	・健康づくり、食育事業など様々な活動が行われていますが、引き続き、子どもから高齢者まで幅広い世代の健康づくりの普及啓発に取り組んでいく必要があります。 ・講座や介護予防事業など、介護予防に関する理解や取組は充実してきましたが、普及啓発に引き続き取り組んでいく必要があります。また、地域で高齢者を支えるための担い手を育成するような取組も求められています。

目標　5	福祉のこころを育もう ～すべての住民が、社会の一員として尊重され、安心して暮らすことができる～
小目標	○ふれあいや連携をすすめよう
取組事例	・地区別計画の策定を進める中で、福祉保健活動者同士の情報共有や連携の促進 ・地域福祉保健計画推進フォーラムや各種講座などの実施 ・地域作業所製品の販路拡大や障害児・者の社会参加の支援
振り返り	・地域福祉保健計画の趣旨や取組を更に周知し、参加者を増やしていくことが必要です。様々な活動のPRをより重点的に行い、取組を広めていく必要があります。 ・障害児・者と地域住民との交流の機会の充実を含め、障害児・者の社会参加を推進していく必要があります。

2　福祉保健活動支援事業

地域福祉保健計画の推進につながる市民団体の活動を支援するため、事業経費の一部を補助しました。

高齢者等の見守り活動、ミニデイサービスや食事会、介護予防の取組、子どもの遊び場づくり、健康体操など幅広い分野の活動が行われています。

3　地域福祉保健計画推進フォーラム、支えあいネットワーク連絡会の開催

区民、連合町内会、自治会町内会、地区社会福祉協議会、民生委員・児童委員、保健活動推進員など福祉保健活動者の交流や情報共有を目的に、「地域の支えあいに関する講演会」や「地域の活動発表」を地域福祉保健計画推進フォーラムで行っています。

また、地区別計画の策定や推進を図るため、支えあいネットワーク連絡会を開催し、各地区の取組を共有しています。

4　全体の振り返り

第1期計画の5年間では、様々な地域活動が行われてきました。地区別計画の策定の中でも「本当に様々な活動が多くの人の協力で行われている」という声がありました。

一方で、「まだまだ活動者や活動が知られていない」、「一部の人が複数の役割を担っている」、「団体同士が連携すればもっと活動の幅が広がる」などの意見もありました。

第2期計画では、これらの意見を踏まえながら、福祉保健活動の方向性を定めていきます。

5　港南区地域福祉活動計画の振り返り

第1期港南区地域福祉保健計画との整合性を図りつつ、区社会福祉協議会が取り組む5年間の計画として、課題別に4つの重点計画を設定しました。

重点計画1	一人ひとりにあった支援
取組項目	○障害児・者、高齢者に対する支援　○子育て・育児支援　○ニーズにあったさまざまな支援
取組事例	・区障害者団体連絡会によるバリアフリー交流事業の支援・学齢障害児余暇支援事業の実施 ・不登校・引きこもり連絡会の定期開催 ・港南区災害ボランティアネットワーク連絡会の運営
振り返り	ニーズの多様化が進み、個々の対応が不十分です。また、災害に備え、地域防災拠点や社会福祉施設と災害ボランティアネットワークとの連携強化が必要です。

重点計画2	福祉活動の担い手育成
取組項目	○ボランティアグループの活動支援　○新しいボランティアの発掘と支援
取組事例	・こうなんふれあい助成金の設立による福祉保健活動団体の支援 ・ボランティアグループとの協働による各種ボランティア育成講座の開催
振り返り	助成事業については、区や地区社会福祉協議会が実施する助成事業も含め整理が必要です。また、様々な団体との協働による人材の発掘・育成の仕組みづくりが必要で、さらに活動メニューの充実も求められています。

重点計画3	地域のネットワーク促進
取組項目	○福祉のこころの育成　○福祉にかかわる人同士のつながり強化　○情報の共有
取組事例	・各学校での福祉教育の支援 ・福祉教育連絡会の開催・教員向け福祉講座の実施 ・住民主体による福祉啓発イベントの支援 ・ホームページの充実・ 広報紙の全戸配布化・カラー化
振り返り	会員種別間の交流を進め、情報の共有や協働の機会が必要です。

重点計画4	事業をすすめる環境の整備
取組項目	○活動場所の確保　○相談機能の充実　○自主財源の確保
取組事例	・港南区福祉保健活動拠点利用者団体との協議による利用方法の改善 ・各種研修の充実による人材育成と会員サービスの向上による会員の増強 ・助成事業の充実
振り返り	総合相談窓口として、職員の専門性の更なる向上と、相談機能の充実を図りつつ、区民に募金や賛助会費等に対する一層の理解をいただくために周知方法等の工夫が必要です。

6　計画全体の振り返り

少子高齢化とニーズの多様化が進展する中で、地域活動の担い手の高齢化や参加者・利用者の固定化が顕著になり、活動が停滞しつつあります。また、地域活動への関心が希薄化することで、新規の活動が生まれにくくなっています。こうした傾向はボランティアグループに限らず、様々な地域活動団体においても同様の状況にあり、今後は様々な団体との協働による人材の発掘・育成や潜在する要援護者のニーズ把握が急務となっています。

さらに、地域では様々な団体が福祉保健活動を行っているものの、それぞれの団体が単一の活動を行っているため、団体間の連携が十分に取れていません。今まで以上にホームページや広報紙等による幅広い情報提供を進める一方で、団体間で情報交換を密にしたネットワークの強化・育成を図ることが必要となっています。

男のセカンドライフ大学校

平成17年度から、男性が地域と関わり人間関係を広げて「地域人」になるきっかけづくりとして始まりました。「大学校」は年に数回。地元の神社で歴史について学んだり、ゴスペルを練習して舞台で発表したりしました。

地域ケアプラザの「分校」では、料理・音楽・まち歩き・囲碁将棋など、いろいろな活動が年間を通じて開催されていて、興味のあるものに参加できます。男性のセカンドライフの一歩がここから始まることを目指しています。

福祉教育

「認知症ってなに?なったらどうなるの?」ということを寸劇で中学生に知ってもらう取組です。日野南中学校では日野南・港南台地域ケアプラザが書いたシナリオに沿って、日野・日野南・港南台の各地区社会福祉協議会や認知症キャラバンメイトの方が役者を演じました。一人でも多くの人に認知症を知ってもらうため、今後も各中学校で開催する予定です。

福祉ネットワーク事業

地区社会福祉協議会が中心となり、住民相互のたすけあいをボランティアで行う活動で、平成12年に1地区から始まり、現在14地区社会福祉協議会で実施しています。外出支援や庭木剪定、家事援助、話し相手など地区ごとに様々な活動が行われています。各地区の担当者による連絡会を開催し、情報交換や研修を行っています。